

出張報告書

令和7年7月31日

市議会議長 烏野 隆生 様

会 派 名 公 明 党

代表者氏名 岩崎 雅秋

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修
- 2 出張先 東京都リファレンス西新宿大京ビル2階
- 3 出張期間 令和7年7月22日（水）
- 4 出張者氏名 米田貴志、松本妙子、桑原佳一
- 5 てん末報告 別紙の通り

公明党会派視察(研修)報告書

視察(研修)報告書作成者

公明党：米田貴志

視察(研修)先：東京都 リファレンス西新宿大京ビル2階

テーマ：「自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修」

第1講義「自治体病院と地方財政の基礎」

第2講義「参加自治体病院の現状把握」

視察(研修)日：2025年7月22日(水)

講師：城西大学経営学部教授 伊関友伸氏

本市が運営する岸和田市民病院は、地方独立行政法人を目指す事で検討が重ねられてきた。その最大の目的は、これまで公立の病院として、がん診療や救急医療などの医療機能を損なう事なく、これまで通りに、持続可能な医療体制を将来にわたり市民に提供するためとされている。その背景として、ここ近年、多くの公立病院は、医師・看護師不足、人口減少・少子高齢化などに伴い、医療需要の変化等が見られ、持続可能な経営を維持する困難さが際立ち始めている。また、令和6年度からは、働き方改革による医師の時間外労働時間の規制など、今まで通りに医療を提供するためにはより多くの医師を採用する必要が求められる。それらを踏まえ、今後も市民病院を取り巻く環境は、厳しくなることが見込まれ、人材採用面などでより迅速で柔軟な経営判断が可能となる地方独立行政法人への移行が最も有効であると考えているからである。

そこで、この課題に対して、市民病院が目指そうとしている独立行政法人化が最善の策なのか、それとも民間委託など、他にも手段があるのか、調査・研究する必要がある事から、今後の判断の一助とすべく専門的な見地を有する識者の研修を受けることとした。

私は、研修を受けたのち、直接、講師と意見交換させて頂いた。そこで岸和田市民病院のデータを見て頂いた上で「今後のあり方として、独立行政法人化を目指そうとしているが、他にも有効な手段はあるか。」と尋ねた。講師の答えは「様々な考えがあるが、全部適用にして、管理者を置いて医師招聘をする事ではないか。院長と管理者が医局を回って医師を集める事が必要ではないか。」との事である。講師の答えは、全部適用の独立行政法人化であった。

最後に、もう一つの課題としてあげられている「地域医療構想」について、伊関教授は次の様な見解がある。「地域医療構想が目指す医療体制の効率化は必要です。高齢者が増え、働く世代が減っていき、今のままでは病院運営が成り立たなくなるからです。例えば、都市部の距離の近い病院を統合し、医師らを一つの病院に集めて救急対応などの能力を高めれば、住民にもメリットがある。医師の働き方に余裕が生まれると、時には過疎地

の病院の支援に回ることもできます。しかし、こうした効率化は『権力』で進めるものではありません。地域医療を守るという『共感』を広げ、住民を交えてどうすればいいかを考えることが重要です。足りない機能や医師や看護師の年齢構成、救急搬送に要する時間など、地域ごとのデータを基にじっくりと議論すべきです。」と。

岸和田市民病院の今後のあり方について、まだまだ議論する事、また市民にも、その議論が見えるようにする事の大切さも必要である。市民の求める姿を十分に踏まえ、地域の医療崩壊を招かず、将来にわたって安心できるあり方を、あらゆる機会を通じて、今後も模索していく。